

今後の課題と見直しの方向性について

1 趣旨

第二次計画を策定するに当たり、市民意識の調査、施策の進捗状況及び指標・目標値の達成状況を踏まえ、「課題と見直しの方向性」を整理するもの

2 見直しの方向性を検討する際の観点

見直しの方向性を検討するに当たり、以下の観点から整理を行った。

- ①「市民・事業者アンケートの結果」 ⇒ アンケート結果に基づく市民・事業者の意識及び取組状況
⇒ 住民自治協議会（環境部会）との意見交換会における提案・要望
- ②「市の施策の進捗状況（関連事務事業の実施状況から把握）」 ⇒ 後期計画の指標・目標値に関連する事務事業等の実施状況を参考とする市の施策の進捗状況
- ③「指標・目標値の達成状況」 ⇒ 平成 23 年度目標値（一部、平成 22 年度目標値）に対する平成 22 年度時点の達成率

3 後期計画の評価と見直しの方向性

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性												
基本目標 1. 循環型社会の構築																
<p>1) 廃棄物の発生抑制</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①ごみの実態把握及びごみの計画的な減量化</p> <p>②ごみとなるものをつくらない・売らない・買わないための取り組み</p> <p>③生ごみのより一層の減量化</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制にかかわる市民の取組率として、「買い物袋を持参し、レジ袋を使わない：73%」、「詰め替え商品や再使用、再生利用しやすい商品を優先して購入する：73%」というように、高い取組率となっている。 「生ごみの堆肥化」への取組率は 30%にとどまっており、「コストを要する、手間がかかる」などが、取組率が低い原因と考えられる。 同様の項目で、平成 17 年度にもアンケートを実施しているが、これと比較すると多くの項目で取組率が増加しており、特に「買い物袋を持参し、レジ袋を使わない」は取組率が大幅に上昇している。しかし、「生ごみの堆肥化」は取組率が低下している。 「あなたが考える長野市の環境を良くするための取組」として、「ごみのポイ捨て・不法投棄の防止」（634 人）と選択した市民が多い。同じ廃棄物関連の項目である「ごみの減量化の推進」（317 人）や「ごみのリサイクル活動の推進」（213 人）に比べて突出して多く、減量化やリサイクルに比べて、ポイ捨てや不法投棄に対する取組がまだ不十分と感じている市民が多いと考えられる。 自由意見として、廃棄物に関しては、8%であった。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「製造過程など事業活動から廃棄物が少なくなるよう活動を見直している」という設問に対し、関係する事業所の半数以上が「積極的に取り組んでいる」、又は「取り組んでいるが、今まで以上に取り組めると思う」と回答している。 事業所として、ごみの減量や再生品の利用、製造の各段階での廃棄物の減量には積極的に取り組んでおり、意識が高いものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量や生活弱者の戸別収集等に向けた新たな施策を進めるため、モニター制度の継続、又はアンケート方式などの新たな制度を検討中である。 事業者のごみ分別に対する適切な啓発・指導を推進した結果、事業系一般廃棄物処理量は、平成 22 年度目標を平成 20 年度には達成し、目標の見直しを行った。 「ながのエコ・サークル」の認定事業所数は年々増加しており、順調である。 生ごみ減量の取組として、生ごみ減量アドバイザーの派遣や、それを通じてダンボールを利用した堆肥化などを推進するとともに、ガーデニング講座等を通じて、堆肥の活用の普及も進めている。 大型生ごみ処理支援モデル事業として、芹田地区（若里中央区）にて地域の生ごみを集中して処理しているが、利用者数が増加しておらず、事業内容の見直しも含め、今後の方針を検討中である。 生ごみ一次生成物回収事業（市役所で回収したごみ一次生成物を協力農家（2 軒）で活用）を推進し、毎年一定量の回収がある。 自家処理容器及び電動（手動）生ごみ自家処理機に対して補助金を交付し、毎年 1000 件前後の申請がある。 生ごみ等地域循環支援モデル事業を推進しているが、参加団体が伸び悩んでいる。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f5f5f5;">指標・目標</th> <th style="background-color: #f5f5f5;">H22 年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民一人あたりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量</td> <td style="text-align: center;">107.4%</td> </tr> <tr> <td>事業系一般廃棄物の可燃ごみ量</td> <td style="text-align: center;">104.9%</td> </tr> <tr> <td>家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合</td> <td style="text-align: center;">109.6%</td> </tr> <tr> <td>ながのエコ・サークル認定件数(累計)</td> <td style="text-align: center;">97.5%</td> </tr> <tr> <td>生ごみ減量講習会へのアドバイザー 派遣回数</td> <td style="text-align: center;">66.7%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22 年度目標達成率	市民一人あたりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	107.4%	事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	104.9%	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合	109.6%	ながのエコ・サークル認定件数(累計)	97.5%	生ごみ減量講習会へのアドバイザー 派遣回数	66.7%	<p>【総合】市民の日常生活において、「廃棄物の発生抑制」に関する意識は、ほぼ定着していると考えられる。しかし、堆肥化等、生ごみの減量に関しては、市民意識、取組状況の点から改善の余地があり、更なる普及・啓発を推進することが重要である。また、「ゴミのポイ捨て」の抑制に関しては、市民の関心が極めて高く、まちの美化の観点からも条例の適正な運用等により取組を推進していく必要がある。</p> <p>※ 生ごみの堆肥化を推進するための補助事業については、市民の関心は高い。補助事業を継続するとともに、コストをあまり必要としないダンボールを活用した方法を広く普及させることが重要である。</p>
指標・目標	H22 年度目標達成率															
市民一人あたりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	107.4%															
事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	104.9%															
家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合	109.6%															
ながのエコ・サークル認定件数(累計)	97.5%															
生ごみ減量講習会へのアドバイザー 派遣回数	66.7%															

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性								
	<p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 生ごみ減量に向けてダンボールコンポストの講座を開き、出席者には材料等も配られたが、個人的に取り組んでいる人には、助成金等はない。取り組みを広げるには、助成等も検討してはどうか。 ※ 自宅で堆肥化したものの集積場所を作り、市民菜園等で使う人に自由に持ってもらうような仕組みにはどうか。堆肥をつくる側には、こんなに作ってもその後どうなるのか分からず、取組に力が入らないという声もある。行き先を示すとともに、需要と供給のバランスをとっている事業であることが分かると市民も理解してくれるのではないか。 											
<p>2) 再資源化</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①資源回収の促進</p> <p>②再生利用促進のための取り組み</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の地域の資源物収集への参加状況として、「積極的に参加する：76%」と、高い取組率であることが把握された。 ・ 「長野市の環境を良くするための取組」として、「ごみのポイ捨て・不法投棄の防止」（634人）と選択した市民が多い。同じ廃棄物関連の項目である「ごみの減量化の推進」（317人）や「ごみのリサイクル活動の推進」（213人）に比べて突出して多く、減量化やリサイクルに比べてポイ捨てや不法投棄に対する取組がまだ不十分と感じている市民が多いと考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートに回答した事業所の半数以上が「ガラスびんのリユース、資源の分別・拠点回収や生ゴミ等の廃棄物（畜産糞尿、加工くず）を堆肥化するなどのリサイクル」に対して「取り組んでいる」と回答している。 ・ 「ゼロ・エミッション」への取組については、取り組んでいる事業所は半数以下であり、個々の取組は実施しているものの、事業所全体として体系立てて廃棄物の資源化に取り組んでいるところが少ないと考えられる。 ・ 事業所として、ごみの減量や再生品の利用、製造の各段階での廃棄物の減量には、積極的に取り組んでおり意識が高いと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源回収報奨金を適切に運用し、参加団体及び資源回収量ともに一定量を保持している。 ・ 毎週日曜日に市内22ヶ所（スーパーの駐車場、合併地域の支所）で資源物の回収を実施しており、年間回収量は増加傾向にある。 ・ 住民説明会、出前講座、広報その他のメディア等によりごみの減量及び分別の徹底を図ることで、リサイクル率の向上及び家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合の低下が進んでいる。 ・ 脱水汚泥、汚泥焼却灰について、セメント原料化する産業廃棄物中間処分場へ処分委託しており、汚泥（汚泥焼却灰）の有効利用率は、平成20年度から100%を達成している。 ・ 放置自転車の有効活用として、リサイクル可能なものは自転車組合に売却し、又は市内の自転車店においてリサイクル自転車として再整備し、毎年200台前後を販売している。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標・目標</th> <th style="text-align: center;">H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リサイクル率</td> <td style="text-align: center;">102.1%</td> </tr> <tr> <td>集団資源回収量</td> <td style="text-align: center;">98.7%</td> </tr> <tr> <td>家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合</td> <td style="text-align: center;">94.9%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	リサイクル率	102.1%	集団資源回収量	98.7%	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合	94.9%	<p>【総合】市民の日常生活において「リサイクル」や「リユース」に対する意識は、ほぼ定着していると考えられる。また、集団回収や分別回収も生活に根付きつつあり、再資源化は遅滞無く進んでいると考えられる。今後も、さらにリサイクル率を向上させ、現在廃棄しているものの有効活用（バイオマス、修理すればリサイクル販売が可能なもの等の活用）を検討することが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 1 事業所については、再資源化に組織的に取り組んでいるところが半数以下のため取組方法に関する情報提供などが重要である。 ※ 2 放置自転車以外にリサイクル販売可能な「資源」が無いかを再度検討する余地があると考えられる。
指標・目標	H22年度目標達成率											
リサイクル率	102.1%											
集団資源回収量	98.7%											
家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合	94.9%											

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性						
<p>3) 廃棄物の適正処理</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①産業廃棄物等の適正処理</p> <p>②ごみ出しルールの徹底</p> <p>③ごみ処理施設等の計画的な整備</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の取組として、「ごみの分別を徹底する」には、93%が取り組んでいると回答しており、分別が浸透していることが把握された。 「あなたが考える長野市の環境を良くするための取組」として、「ごみのポイ捨て・不法投棄の防止」(634人)と選択した市民が多い。同じ廃棄物関連の項目である「ごみの減量化の推進」(317人)や「ごみのリサイクル活動の推進」(213人)に比べて突出して多く、減量化やリサイクルに比べて、ポイ捨てや不法投棄に対する取組がまだ不十分と感じている市民が多いと考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答した事業所の68%が「廃棄物は適切に処理している」と回答しており、取組は概ね定着しているが、更なる普及啓発の余地があると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者のごみ出しルールの徹底を図るため、住民説明会、出前講座、広報、訪問指導（事業者のみ）等、多方面で啓発・指導を実施している。 不法投棄パトロールや不法投棄物の回収を実施。特に不法投棄が著しい場所では、監視カメラや防止ネット及び看板を設置し、回収量等は年々増加している。 市管理土地の放置自動車については、所有者等の特定と特定できなかった自転車の処分を適切に実施している。 ごみ処理広域化基本計画において、ごみ焼却施設 450 t（長野市）、ごみ焼却施設 100 t（千曲市）、最終処分場 18 万 m³（須坂市）の建設が計画されている。 天狗沢最終処分場は平成 24 年度末に終了するため、今後の管理体制については地元と協議が必要となっている。また、次期処分場の早期な施設整備が重要課題である。 し尿処理施設の広域化について、長野広域連合で検討されたが、各施設によって課題が異なるため、平成 19 年に広域連合で施設ごとに取り組むこととした。これを受け、長野市としては、市内のし尿処理施設のあり方について検討中である。 長野広域連合が設置するごみ焼却施設の建設同意を求めている最中である。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">指標・目標</th> <th style="width: 20%;">H22 年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最終処分場の埋め立て量</td> <td style="text-align: center;">103.6%</td> </tr> <tr> <td>不法投棄パトロールによる不法投棄発見件数</td> <td style="text-align: center;">23.9%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22 年度目標達成率	最終処分場の埋め立て量	103.6%	不法投棄パトロールによる不法投棄発見件数	23.9%	<p>【総合】引き続き、市民や事業者のごみ出しルール順守の徹底を図り、取組率の更なる向上を目指す。また、ごみ処理広域化基本計画に則り、市民等との合意を図りながら、遅滞無く施設の更新・建設を進めることが重要と考えられる。</p> <p>不法投棄に関しては、監視や回収体制は整備されているものの、不法投棄件数に顕著な減少が見られず更なる取組が必要と考えられる。</p> <p>※ 1 し尿処理に関しては、広域化の方針から市単独処理に転換したため、今後の市独自のし尿処理のあり方を検討する必要がある。</p> <p>※ 2 ごみ焼却施設や最終処分場の建設に際しては、環境影響の回避・低減・代替に努める必要がある。</p>
指標・目標	H22 年度目標達成率									
最終処分場の埋め立て量	103.6%									
不法投棄パトロールによる不法投棄発見件数	23.9%									

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性																				
基本目標 2. 良好な生活環境の確保																								
<p>1) 環境汚染対策</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①大気汚染・水質汚濁の監視体制の充実</p> <p>②生活排水対策などによる水質汚濁の防止</p> <p>③有害化学物質の使用・排出抑制</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の環境に対して、全ての項目において 50%以上の回答者が「満足」、又は「ほぼ満足」と回答している。 その中で「川などの水のきれいさ」の満足度が最も低く、55%の回答者が「満足」、又は「ほぼ満足」と回答している。特に、市外地では 50%を下回り、都市河川に対しては、まだ改善の余地があると感じていると思われる。 環境に対する満足度を経年的に見ると、一貫して満足度が向上、又は高い水準でほぼ横ばいに推移しており、市民が環境の改善を実感していると考えられる。 地域別で見ると、中山間地で全体的に満足とほぼ満足の割合が高く、市街地地域では、他の地域に比べて低い傾向が見られた。 市民が感じる環境の重要度として、環境汚染に関連する項目では 2 位「川などの水のきれいさ」(1,125 人)、4 位「空気のさわやかさ」(1,008 人) が上位であった。 環境汚染対策として、「台所から廃油や残飯を直接流さない」に 89%の市民が取り組んでおり、十分に浸透しているものと考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答した事業所が事務所と店舗で 87%を占めているため、環境保全に対する取組も全ての項目で 60%以上が「あまり関係ない」と回答している。 環境保全対策に「取り組んでいるが、今まで以上に取組めると思う」と「今後取り組んでいきたい」と回答した事業所を合計すると、「積極的に取り組んでいる」と回答した事業所数の同程度以上となっており、今後、更に環境保全対策に取り組む余地があることが示されている。 事業所の経営・操業に当たっては、事業所の規模や業種に関わらず、環境美化や空き地の適正管理、周辺住民への配慮など、周囲への配慮に留意しているところが多い。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <p>※ 川をきれいにするための取組として、道路側溝の蓋掛けについて、全市的にグレーチングにする等の工夫をすれば、中の状態が見えるようになり、きれいにしようという意識付けができるのではないかと。環境部だけでなく建設部等とも連携して巡回も実施するなど、長期的な視点で取り組んで欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づき、適切な監視・測定を実施しており、環境汚染の未然防止に努めている。 大気汚染防止法、又は水質汚濁防止法等により指定されている工場・事業所に対し、立入検査や適正管理・改善のための指導などを強化している。 市として、事業者と周辺住民との間の公害協定に基づく会議にオブザーバーとして出席し、良好な関係を築くための支援を行った。 公共下水道区域内の下水道管渠布設工事を実施し、整備率は平成 22 年度時点で 84.3%となっている。平成 29 年度末の全戸水洗化を目指している。 補助対象となる合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付し、設置を促進している。平成 23 年度より戸別浄化槽の制度を市内全ての浄化槽区域に拡大し、利用者負担額の軽減によって水洗化の一層の促進が期待できる。 合併浄化槽などの適正な管理・清掃を推進するために、設置時の審査、設置後の検査、浄化槽の管理者に対しての立入り検査・指導を実施している。 許可事業者が行う生活雑排水簡易浄化槽清掃事業に要する経費に対し、補助金を交付し、台所や洗濯などの排水による汚濁負荷を低減している。 大気中のダイオキシンやアスベストなど、有害化学物質の監視・測定を適切に行い、結果を HP で公表している。 PRTR 制度を適切に運用するとともに、パンフレットや HP 等で情報提供と普及啓発を実施している。 長野市の HP 上で、関係機関が公表しているダイオキシン類に関する資料等を紹介するなど、積極的な情報提供を行っている。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1771 403 2151 991"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22 年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気汚染に係わる環境基準適合状況 ①二酸化窒素濃度</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>大気汚染に係わる環境基準適合状況 ②浮遊粒子状物質</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>有害大気汚染物質調査結果 ベンゼン他 3 項目</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>河川のBOD環境基準適合状況</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>その他河川・湖沼の水質調査①市内中小 10 河川のBOD 平均値</td> <td>95.2%</td> </tr> <tr> <td>その他河川・湖沼の水質調査 ②大座法師池のCOD 年平均値</td> <td>107.1%</td> </tr> <tr> <td>汚水処理人口普及率</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽整備区域での設置基数(累計)</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽整備区域での設置率</td> <td>103.3%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22 年度目標達成率	大気汚染に係わる環境基準適合状況 ①二酸化窒素濃度	100.0%	大気汚染に係わる環境基準適合状況 ②浮遊粒子状物質	100.0%	有害大気汚染物質調査結果 ベンゼン他 3 項目	100.0%	河川のBOD環境基準適合状況	100.0%	その他河川・湖沼の水質調査①市内中小 10 河川のBOD 平均値	95.2%	その他河川・湖沼の水質調査 ②大座法師池のCOD 年平均値	107.1%	汚水処理人口普及率	98.7%	合併浄化槽整備区域での設置基数(累計)	96.8%	合併浄化槽整備区域での設置率	103.3%	<p>【総合】長野市の大気や河川の水質の状況は、総じて良好であり、市民の満足度も高い。今後も、適切な監視・測定及び事業所に対する指導などを実施することが重要である。</p> <p>※ 1 平成 29 年度末の全戸水洗化に向けて、これまでどおり、事業を遅滞無く推進していくことが重要である。</p> <p>※ 2 事業者に対しては、国や県の施策動向も併せて普及啓発を行うことが重要である。</p>
指標・目標	H22 年度目標達成率																							
大気汚染に係わる環境基準適合状況 ①二酸化窒素濃度	100.0%																							
大気汚染に係わる環境基準適合状況 ②浮遊粒子状物質	100.0%																							
有害大気汚染物質調査結果 ベンゼン他 3 項目	100.0%																							
河川のBOD環境基準適合状況	100.0%																							
その他河川・湖沼の水質調査①市内中小 10 河川のBOD 平均値	95.2%																							
その他河川・湖沼の水質調査 ②大座法師池のCOD 年平均値	107.1%																							
汚水処理人口普及率	98.7%																							
合併浄化槽整備区域での設置基数(累計)	96.8%																							
合併浄化槽整備区域での設置率	103.3%																							

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性														
<p>2) 身近な生活環境の保全</p> <p>☆主な取組 ①生活型公害の未然防止 ②環境美化に関する意識の啓発及び指導の徹底</p>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、生活環境に関しても満足度が高い結果が得られた。 市民が感じる環境の重要度としては、1位「ゴミの散乱がない清潔さ」(1,285人)、4位「空気のさわやかさ」(1,008人)となっており、身近な問題が上位となっている。 環境保全の取組について、「空調室外機、楽器や音響機器は時間や音量を考え、近隣騒音を防止する：81%」、「歩道などに歩行の障害となる自転車、バイクなどを放置しない：89%」など近隣に対する配慮は、高い取組率となっている。 長野市の環境を良くするための取組について、「ごみのポイ捨て・不法投棄の防止」(634人)と選択した市民が多い。減量化やリサイクルに比べて、ポイ捨てや不法投棄に対する取組が不十分と感じている市民が多いと考えられる。 自由意見として、生活環境に関しては、17%、美化に関しては、9%であった。まちの美化に関する意見として、「4位 ノラ猫や犬のフン、飼い主のモラル(25人)」、「10位 道路へのタバコの吸殻や空き缶などのポイ捨て(18人)」「13位 河川域におけるキャンプごみなどのポイ捨て(15人)」が挙げられ、関心の高さがうかがえる。大気、騒音、振動、悪臭、水質といった生活環境に対する意見、要望、苦情などは、さほど多くはなく、市民共通の課題ということではなく特定の地域、又は特定の家庭における個別の問題であると考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答事業所が事務所と店舗で87%を占めているため、環境保全に対する取組は、全ての項目で60%以上が「あまり関係ない」と回答している。 環境保全対策に「取り組んでいるが、今まで以上に組み組めると思う」と「今後取り組んでいきたい」と回答した事業所を合計すると「積極的に取り組んでいる」と回答した事業所数の同程度以上となっており、今後、更に環境保全対策に取り組む余地があることが示されている。 事業所の経営・操業に当たっては、事業所の規模や業種に関わらず、環境美化や空き地の適正管理、周辺住民への配慮など、周囲への配慮に留意しているところが多い。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 街中の空き家が目立ち、地区としても問題視している。管理する者が分かれば地区として協力できることもあるのではないか。 ※ 地区で河川の水質調査を継続して実施してきているが、水質検査の方法等について指導してもらえる機関はあるか。検査結果を地区住民に示すことで啓発になる面もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの野焼きの禁止の指導、薪ストーブの適正使用及びアイドリングストップの啓発等により、苦情を抑制するとともに公害を申し立てている者からの要望により、原因を調査し発生源への対応を行っている。しかし、苦情件数に顕著な減少傾向は見られない。 大気汚染、騒音、悪臭等の被害を訴えている苦情に対し、原因の究明と改善の指導をするとともに、事業場の臭気測定や沿道の騒音測定を行うなど、監視・測定を適切に行っている。 光害に関心を持ってもらうため、スターウォッチング(星空観察会)を定期的に開催しているが、参加者数が目標に到達しておらず、また参加者が偏っていることから、これらの課題解消が必要である。ライトダウンキャンペーンについても、同様に参加者の偏りを解消することが課題である。 ゴミゼロ運動には、毎年7万人前後が参加しているほか、環境美化啓発(懸垂幕の掲出、バスエプロン広告・バス側面広告の掲出等)の推進等により、「捨てられにくい環境づくり」が進展している。今後は「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の制定と併せて、より一層の啓発を図る。 クリーン長野運動推進本部が推進するごみゼロ運動を始め、各種団体の活動に補助金を交付している。 長野駅善光寺口付近を自転車等整理区域に指定し、放置自転車等の撤去を行う。放置自転車の解消には至っていないが撤去作業は順調に実施されている。 空き地の管理に関する相談は、今後増加する可能性もあり、権利者に対する指導等を適切に実施する。 「ポイ捨て防止看板」について、各地区住民自治協議会の購入希望数の取りまとめ及び業者への発注を行い、単価を下げることにより、看板を設置しやすい環境を整えている。 	<p><指標・目標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放置自転車撤去台数(長野駅善光寺口付近)</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>ポイ捨て吸殻本数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公害苦情処理件数 ①大気</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>公害苦情処理件数 ②騒音/振動</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>公害苦情処理件数 ③悪臭</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>星空観察会参加者数</td> <td>35.7%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	放置自転車撤去台数(長野駅善光寺口付近)	93.3%	ポイ捨て吸殻本数	—	公害苦情処理件数 ①大気	83.3%	公害苦情処理件数 ②騒音/振動	60.0%	公害苦情処理件数 ③悪臭	50.0%	星空観察会参加者数	35.7%	<p>【総合】市民からの苦情(特に騒音や悪臭)件数については、顕著な減少傾向は見られず、平成23年度目標に対しても低い達成度となっている。</p> <p>「野焼き」、「ポイ捨て」、「放置自転車」及び「アイドリングストップ」など、市民の取組意識と直接的な関係にある行為が苦情の対象となっており、今後、更なる普及啓発とともに、これらを抑制するための仕組みづくりと既存の仕組みの適正運用が重要となる。</p> <p>※ 1 騒音、振動、悪臭などのほかに、日常生活では実感し難い「光害」についても、星空観察会やライトダウンキャンペーンなどを通じて、市民意識の向上を図ることが重要である。</p>
指標・目標	H22年度目標達成率																	
放置自転車撤去台数(長野駅善光寺口付近)	93.3%																	
ポイ捨て吸殻本数	—																	
公害苦情処理件数 ①大気	83.3%																	
公害苦情処理件数 ②騒音/振動	60.0%																	
公害苦情処理件数 ③悪臭	50.0%																	
星空観察会参加者数	35.7%																	

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性						
基本目標 3. 質の高い自然環境の確保										
<p>1) 生物多様性の確保</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①生態系の保全による生物多様性の確保</p> <p>②希少動植物の保護</p> <p>③自然環境に配慮した適切な開発の誘導</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が感じる環境の重要度としては、2位「川などの水のきれいさ」(1,125人)、3位「自然環境や自然景観」(1,122人)、など、生物多様性と関連の深い項目が上位となっていた。 自然環境に対する取組は、全体的に意識が低い結果となった。日常的に豊かな自然が身近にあるためと考えられる(身近な自然の中で野生動植物とふれあい、その生息・生育環境について関心を持ち、情報を入手し、その保全の重要性を意識する：22%)。 市民が「大切にしたい」と考えている環境として、大きな区分としては、「水辺(河川、池沼)」(565人)、「公園」(496人)、「山・溪谷」(392人)、「善光寺及び周辺一帯」(385人)となっており、自然環境が上位を占めた。 市民が「大切にしたい」と考えている具体的な場所としては、「千曲川」(147人)と「犀川」(133人)を挙げた市民が多く、河川に対する興味・愛着が高いものと考えられる。 環境を良くするために優先的取り組むべき事項として、「希少な野生生物の保護」を挙げた市民は少なく(161人)、生物多様性の保全に緊急性を感じていないと考えられる。 自由意見として、自然環境に関しては、38%であった。 アメリカシロヒトリは、幼虫がサクラなどの葉を食べて樹勢を弱め、糞で木の周りを汚すなど、害虫として認識されており、30%の市民が「増えている」と回答している。 ブラックバスやブルーギルといった特定外来生物(外来生物法で取引や捕獲等の規制が定められた種)に関しては、「増加している」との回答が少ない。 オニヤンマやアゲハチョウ、キリギリスといった、比較的市街地でも目にしやすい種に対して「減っている」と感じている市民が多い(30%前後)。これは、別の設問への回答で一貫して都市の緑に対する関心が高く、要望も多いことと深く関係していると考えられる。 植物では、外来生物であるアレチウリ(特定外来生物)、セイヨウタンポポ、セイタカアワダチソウ(要注意生物)が「増えている」との回答が多く(17~37%)、分布の拡大傾向とともに、市民の関心の高さがうかがえる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <p>※ 地区内では、ホテルが見られる河川もあり、少しは自然が残っていることを感じることもあるが、冬季に全く水が流れない河川がある。工事や用水の関係からやむを得ない場合もあると思うが、水が流れないためにごみとしてみることから、こうした状態を放置するより、少しでも水が流れるようにして、ごみの投棄を招かない状態をつくるこ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全推進委員から、動植物種の生息状況及び地形・湧水等の状況や、市内の自然環境の変化等に関する調査結果及び普及啓発のための活動等に関する報告書の提出を毎年30件程度受けている。 5年ごとに市内の主な中小河川の水生生物を委託により調査し、河川沿いの看板やマップに結果を整理して、市民に情報提供している。 河川においては、漁業協同組合による外来魚の捕獲により、在来生態系の保全及び良好な水辺環境の維持に一定の効果が得られている。今後もカワウ被害への対策なども含めた積極的な取り組みの継続が必要である。 東京農工大学と共同で20年にわたり飯綱高原実験林の植生遷移の状況を調査している。併せて、定期的な間伐や木道の整備等、管理・活用作業も実施しており、保全、復元及び活用の技術が蓄積されている。 飯綱高原では、自然環境の保全・復元のみならず、木道を整備し、多様な森林景観を提供している。また、逆谷地湿原の木道を整備し、市民に自然観察の場を提供している。 飯綱高原では、植生に関して知識を有する者に原生種の種苗の確保・育成・配付を委託している。 地区協議会により、市の補助事業として柵、檻の設置など「防除対策」や、イノシシ、サル、ニホンジカの「駆除・個体数調整」などが実施されているが、被害地域はさらに拡大しており、地域ぐるみによるさらなる取組が必要である。 シナイモツゴ、オオムラサキ、モリアオガエルの生態調査を実施し、保護策について検討したが、具体的な保護策の実施には至らなかった。 環境審議会自然環境調査専門部会により、「大切にしたい長野市の自然」改訂作業について平成24年度刊行を目標に進めている。 一定規模以上の公共事業について、意見書をつけ、工事に当たっての注意を行っている。ただし、本制度は、まだ計画段階であり、意見照会の方法を確立する必要がある。 長野市自然環境保全条例、長野市開発指導要綱及び各種行政指導基準に基づき、開発事業者に対し、適切な指導をしている。また、市街化区域と市街化調整区域の区分の変更(見直し)を実施している。 自然環境保全地域の指定については、「大切にしたい長野市の自然」改訂作業を通じ合併地域を中心とした自然環境の基礎資料を収集中であり、追加の地域指定について改訂作業終了後に改めて検討する。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 403 2154 562"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野市自然環境保全地域等指定箇所(累計)</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>希少動植物保護事業対象種(累計)</td> <td>75.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	長野市自然環境保全地域等指定箇所(累計)	33.3%	希少動植物保護事業対象種(累計)	75.0%	<p>【総合】市民の自然環境に対する関心、満足度ともに非常に高く、良好な状況にある。また、飯綱高原などにおいて、長期にわたり先進的な取組を継続しており、徐々に成果が得られつつある。</p> <p>一方で、市域全体の生物多様性の確保に関しては、体系的な方向性が示されておらず、「大切にしたい長野市の自然」の改訂作業に併せ、今後の保全対策やモニタリング体制等を整備することが重要と考えられる。</p> <p>※ 1 今後の土地利用の変化(空地、遊休農地、放棄林などの増加)も踏まえた土地利用の観点からの自然環境の保全を検討することが重要である。</p> <p>※ 2 外来種対策は、「防除」が最も効果的であるため、侵入を未然に防ぐ、又は早期に対処する体制を整えることが重要である。また、すでに分布を拡大させている外来種の駆除には、長期にわたり多くの人手が必要となるため、市民と協働で実施する仕組みの整理などを検討することが重要である。</p>
指標・目標	H22年度目標達成率									
長野市自然環境保全地域等指定箇所(累計)	33.3%									
希少動植物保護事業対象種(累計)	75.0%									

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性												
<p>2) 森林・農地の保全と農林業の活性化</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①里山の保全</p> <p>②森林資源の保全・活用</p> <p>③農地の適正な維持管理</p> </div>	<p>とが重要ではないか。</p> <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地や森林に対する関心は低く（農地や森林の果たす環境保全機能について関心を持ち、情報を入手し、その保全の重要性を意識する：24%）、日常的に豊かな自然が身近にあることに起因するものと考えられる。 市民が「大切にしたい」と考えている環境として、大きな区分としては、「農地（30人）」や「緑地（20人）」を挙げている市民は、少ない結果となった。 市民が「大切にしたい」と考えている具体的な場所としては、「飯綱山」を挙げた市民が比較的多く、「自然が豊かで癒される」などの理由による。森林や農地の本来の機能を理解し、「大切にしたい」と考えている市民は、少ない結果となっている。 長野市の環境を良くするための取組については、「身近なみどり（農地・樹木）の保全」（591人）など、農地を含む都市の緑に関連する項目が上位を占めた。 自由意見として、自然環境に関しては、38%であった。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 農業を続けることができない状況がある一方で、小規模ではあっても農業を始めたいという人もいる。農地法の規制等はあるかもしれないが、これらがもう少し流動化すれば、耕作放棄地の問題も改善できるのではないか。 ※ 森林保全のために森林税を導入したように、多くの面で環境保全に貢献している農地を守るために税金を導入し、農地を守る人（農業者）に還元してもよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 山林野保全指導員を任命（10人）し、パトロール及び指導、啓発看板の設置をすることで、動植物の乱獲を防止している。 ながの環境パートナーシップ会議において、里山整備やそれに関わる人材の育成を行っている。 森林体験学習等を内容とするイベントや講座を実施しており、年々、参加者は増加傾向にある。その他に、森林体験学習等を実施する団体に実施場所、道具、講師等の支援を行っている。 「森林整備保全重点地域」における間伐事業や、個人の間伐事業に対する補助金の支給を行い、適切な間伐を促進している。 災害を未然に防ぎ、森林を保全するための治山事業の実施に当り、保安林指定に向けた調査等を実施している。 森林作り県民税を活用し、間伐材を用いた木製ベンチ（長野森林組合製造）を年20個程度、市有施設に導入している。 森林経営の基盤強化を図るため、森林組合の「高性能林業機械の導入」及び「オガ粉製造関連施設」に対して助成を行った。オガ粉は、きのこ培地や畜産の敷材として利用するほか、ペレット加工され北信地域のペレットストーブ・ボイラーの燃料として活用される。その他に、林道・作業道の開設、改良及び維持管理を適切に実施している。 松くい虫被害により枯れた松については、迅速に伐採、薬剤くん蒸することにより、被害の拡大を防いでいる。 洪水防止や水資源のかん養など環境保全機能の維持・向上を図るため、農地の保全事業に補助金を支出するとともに、農道、ため池、橋梁、水路改修等の事業を適切に実施している。 「長野市地産地消推進計画」に基づき、市の補助事業として、地域食材の利用促進、直売所の支援、地域食文化の継承・食農教育の推進及び地産地消協力店の認定等を実施している。本取組は、遊休農地の有効活用にも貢献しており、今後も「地産地消推進協議会」、「地産地消推進会議」等が連携して推進していく必要がある。 農業経営基盤の強化を目的として、就農促進奨励金支給事業を継続的に実施している。 「性フェロモン剤の導入」や「生分解性マルチの導入」に対して補助金を交付し、減農薬・減化学肥料などに取組み、環境負荷の軽減を図っており、一定の効果が得られている。 指定管理者による「市民農園」の運営・管理により、遊休農地を有効利用し、住民に対してレクリエーションの場を提供している。これにより、中山間地域の自然や環境保全が図られている。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 367 2145 640"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林面積</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>農用地面積</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>間伐面積(累積面積)</td> <td>124.1%</td> </tr> <tr> <td>森林体験参加者数</td> <td>120.3%</td> </tr> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>208.3%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	森林面積	100.0%	農用地面積	—	間伐面積(累積面積)	124.1%	森林体験参加者数	120.3%	新規就農者数	208.3%	<p>【総合】長野市にとって「森林」や「農地」は、地域の自然や景観を形作る極めて重要な要素であるとともに、重要な産業の場であり重要な資源でもある。</p> <p>このように、「産業の維持・活性化」、「資源の有効活用」、「自然環境・景観の保全」、「災害の防止」、「人と自然とのふれあい活動の場」など、多岐に渡る観点から森林・農地の保全及び農林業の活性化に取り組むことが重要である。</p> <p>特に、「農林業の活性化」では、「基本目標5. 地球温暖化の防止」、「基本目標6. 環境の保全と創造のための仕組みづくり」と密接な関係にあるため、横断的な取組が重要となる。</p> <p>※ 1 森林の維持管理の推進、林業の活性化には、J-VERや国内排出量取引などの温暖化ビジネスの活用や木質バイオマスとしての資源活用などが有効な手段である。</p> <p>※ J-VER（Japan Verified Emission Reduction）（オフセット・クレジット）</p> <p>直接削減できないCO2の排出分を、植林やクリーンエネルギー関連の事業などで相殺するカーボンオフセットに用いるために発行されるクレジットのこと</p>
指標・目標	H22年度目標達成率															
森林面積	100.0%															
農用地面積	—															
間伐面積(累積面積)	124.1%															
森林体験参加者数	120.3%															
新規就農者数	208.3%															

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性														
基本目標 4. 快適な環境の創造																		
<p>1) 身近な緑の保全と創出</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>☆主な取組</p> <p>①市街地における緑の保全、創出の推進による、郊外へとつながる緑のネットワークの形成</p> <p>②緑化や緑の維持管理の支援充実</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の環境保全の取組として、「樹木など緑を大切にすること」(82%)は、高い取組率となっている。 「塀を生垣にする」ことに取り組む市民は26%にとどまり、住宅事情やコスト、手間などの点から、取組率は低い結果となっている。 平成17年度のアンケートと比較すると、「庭の緑化、壁面緑化、屋上緑化など緑の維持管理に努める」は、取組率が低下しており、今後の取組の余地が大いにあると考えられる。 市民が「大切にしたい」と考えている環境として、大きな区分としては、「水辺(河川、池沼)」(565人)、「公園」(496人)、「山・溪谷」(392人)、「善光寺及び周辺一帯」(385人)が上位を占めた。 市民が「大切にしたい」と考えている具体的な場所としては、「善光寺」(212人)が最も多く、次いで「戸隠」(180人)、「千曲川」(147人)、「犀川」(133人)、「善光寺周辺」(119人)、「城山公園」(107人)が上位となっており、公園や緑豊かな文化遺産などが選ばれている。 大切な環境として選んだ理由では、「利用時の快適性」や、「心の安らぎ」などに加え、「歴史・文化としての価値」なども多く見られた。 長野市の環境を良くするための取組については、「街並みや道路沿道の緑化の推進」(472人)、「公園緑地の整備」(367人)という都市の緑に関連する項目が上位を占めた。 自然環境に対する意見の内訳(中分類)を見ると、「都市の緑(街路樹、公園等)」が突出して多い。 意見の内容(小分類)ごとに回答を集計したところ、「1位 道路沿いの街路樹や花壇の維持管理が悪い(50人)」、「2位 街中に緑が少ないので大きな公園の整備が必要(33人)」、「5位 市街地に緑が少ないので、緑化が必要(22人)」といった市街地の緑化に対する要望が多くを占めた。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地の緑化や景観に対する事業所の取組率や今後の取組希望は高い水準にあり、市民アンケートの結果同様、緑に対する意識が高いと考えられる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 神社の木等を「鎮守の森」として守っていくことは必要である。改めて公園を作るのではなく、それぞれの地域において、「地域の森をどうするか」を考えることも重要ではな 	<ul style="list-style-type: none"> 「緑を豊かにする委員会」を運営しながら、緑を豊かにする計画に基づいて、緑化を推進している。 街区公園の建設を進めており、公園数は年々増加している。また、大規模な公園として、篠ノ井中央地区公園の建設を進めており、平成26年度の開園予定である。 一定規模以上の新設及び用途変更等を伴う工場・事業所に対し緑化を義務付け、苗木の購入費等に対し補助を実施している。また、緑化率は、公共施設は20%、民有地は10%を確保するよう指導している。 公共的敷地の緑化を目的として、緑の募金の還元金等を財源として、区等に苗木・球根・プランター等を提供している。また、現在建設中の篠ノ井中央公園内にビオトープを設置する予定である。 公園管理における地域住民との連携を目的として、各公園ごとに公園愛護会を設立し、報奨金を交付している。また、同様の目的で、街路樹愛護活動を自発的に行う団体に対しても、報奨金を交付している。どちらの団体も増加傾向にある。 樹木の保全のため、樹木医による調査診断及び剪定、枯枝の除去等の大規模剪定に要する経費に対して補助金を交付している。 工場又は産業団地に事業所を有する者が、植栽を敷地面積の10%以上行う場合、事業費に対して助成を実施している。また、一定規模以上の新設及び用途変更等を伴う工場・事業所に対し緑化を義務付け、苗木の購入費等に対し補助している。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 405 2148 741"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民一人当たりの都市公園面積</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>事業所緑化補助金件数</td> <td>133.3%</td> </tr> <tr> <td>公園愛護会設立団体数(累計)</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td>街路樹愛護会設立団体数(累計)</td> <td>92.4%</td> </tr> <tr> <td>長野市保存樹木等管理補助金件数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野市保存樹木医診断・大規模剪定補助金件数</td> <td>107.7%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	市民一人当たりの都市公園面積	94.9%	事業所緑化補助金件数	133.3%	公園愛護会設立団体数(累計)	98.4%	街路樹愛護会設立団体数(累計)	92.4%	長野市保存樹木等管理補助金件数	—	長野市保存樹木医診断・大規模剪定補助金件数	107.7%	<p>【総合】「都市のみどり」に対する市民の関心は非常に高く、アンケートにおいて多くの要望が寄せられている。</p> <p>「都市のみどり」に関しては、市民が快適に生活するための重要な空間としての位置付け以外に、「生物多様性の確保」や「ヒートアイランド対策」などの機能についても着目し、今後の管理・整備を推進することが重要と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 1 都市のみどりには、利用や生物多様性の観点から「連続性」が重要とされており、整備の際には留意する必要がある。 ※ 2 都市部において緑を増やすためには、民有地の緑化推進も重要である。民有地の緑化に対する支援策の検討が重要である。 ※ 3 適切な管理を継続するためには、地域住民や保全団体との協働が不可欠である。
指標・目標	H22年度目標達成率																	
市民一人当たりの都市公園面積	94.9%																	
事業所緑化補助金件数	133.3%																	
公園愛護会設立団体数(累計)	98.4%																	
街路樹愛護会設立団体数(累計)	92.4%																	
長野市保存樹木等管理補助金件数	—																	
長野市保存樹木医診断・大規模剪定補助金件数	107.7%																	

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性																				
<p>2) 良好な水辺の形成</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①節水や雨水利用など、水の有効利用の促進</p> <p>②雨水の地下浸透の推進及び地下水・湧水の保全と活用</p> <p>③水辺の自然環境の保全、親水空間の復元・創出の推進</p> </div>	<p>いか。</p> <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川などの水のきれいさ」は、重要度は高いが、満足度がやや低い（55%）結果となっている。特に、都市部ではこの傾向が顕著であり、水質改善を含めた良好な水辺の形成が重要である。 市民が「大切にしたい」と考えている環境として、大きな区分としては、「水辺（河川、池沼）」（565人）、「公園」（496人）、「山・溪谷」（392人）、「善光寺及び周辺一帯」（385人）が上位を占めた。 具体的な場所としては、「善光寺」（212人）が最も多く、次いで、「戸隠」（180人）、「千曲川」（147人）、「犀川」（133人）、「善光寺周辺」（119人）、「城山公園」（107人）が上位となっており、河川を挙げている市民が多い。 大切な環境として選んだ理由では、「利用時の快適性」や「心の安らぎ」などに加え、「歴史・文化としての価値」なども多く見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留施設の設置者への助成金を交付しているが、近年申請者が減少傾向にあり、今後、積極的な広報活動を実施する必要がある。 災害を未然に防ぎ、森林を保全するための治山事業の実施に当り、保安林指定に向けた調査等を実施している。 都市部の雨水を適切に処理するため、長野市建築物防災指導要綱に基づき、区域を指定し、雨水処理対策について個別に行政指導している。 地下水量の確保を目的として、事業所から提出される地下水揚水量の報告書の受理と集計を行って、地下水揚水量を把握するとともに、市内2箇所地下水水位を観測している。 「大切にしたい長野市の自然」改訂版作成業務により合併区域を中心とした湧水の調査を行っている。 長野市内の湧水を含む地下水の水質状況を把握するため、地下水の水質測定を実施している。 中小河川や用水などを対象に、自然環境や親水性に配慮した水辺空間の整備を進めており、平成22年度時点で整備区間が4kmを超えている。 信濃川を守る協議会に参加・支援し、河川一斉パトロールなどを実施しているが、近年ゴミの回収量は横ばいであり、更なる流域連携が必要である。 「長沼地区桜づつみモデル事業」や「県補・千曲川桜づつみ整備事業」など、水辺空間の整備にも取り組んでいる。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 369 2148 531"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水揚水量（日平均合計）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>雨水貯留施設設置数</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>親水水路延長（累計）</td> <td>102.9%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	地下水揚水量（日平均合計）	—	雨水貯留施設設置数	80.0%	親水水路延長（累計）	102.9%	<p>【総合】「水辺」に対する市民の関心は、非常に高く、多くの市民が大切な環境として「河川」を挙げている。</p> <p>近年、中小水力発電等に対する注目の高まりとともに、水辺には、「再生可能エネルギー資源」としての価値も広く認識されつつある。</p> <p>主に市が管理する中小河川や農業用水路を対象に、親水空間の整備や自然環境の保全のほかに、エネルギー資源としての有効活用も考えられる。</p>												
指標・目標	H22年度目標達成率																							
地下水揚水量（日平均合計）	—																							
雨水貯留施設設置数	80.0%																							
親水水路延長（累計）	102.9%																							
<p>3) 良好な街並みの形成</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①景観法に基づく取り組み強化及び良好な景観形成に対する市民意識の啓発</p> <p>②歴史的・文化的な遺産・環境の保全</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が「大切にしたい」と考えている環境として、大きな区分としては、「水辺（河川、池沼）」（565人）、「公園」（496人）、「山・溪谷」（392人）、「善光寺及び周辺一帯」（385人）が上位を占めた。 具体的な場所としては、「善光寺」（212人）が最も多く、次いで「戸隠」（180人）、「千曲川」（147人）、「犀川」（133人）、「善光寺周辺」（119人）、「城山公園」（107人）が上位となっている。 大切な環境として選んだ理由では、「利用時の快適性」や「心の安らぎ」などに加え、「歴史・文化としての価値」なども多く見られた。 自由意見として、景観に関しては、6%であった。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地の緑化や景観に対する事業所の取組率や今後の取組希望は高い水準にあり、市民アンケートの結果同様、緑に対する意識が高いと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「長野市の景観を守り育てる条例」の全面改訂（平成19年8月23日公布、平成20年1月4日施行）及び「長野市景観計画」の策定（平成19年7月25日告示、平成20年1月4日発行）を行った。 区域の良好な景観形成を進めるため、市民団体を認定し、技術的支援や経費の一部助成を行っているが、新たな景観市民団体の認定に至っていない。その他に、すぐれた景観の形成に寄与している建築物等を表彰している。 大規模な建築行為等の届出に対しては、景観形成基準に適合しているか審査し、指導を行っている。 地区計画を11地区で策定（都市計画決定）し、地区計画の審査を約200件（平成21年度実績）実施した。 「長野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物設置（更新）許可・指導を行うとともに、違反屋外広告物（はり紙・はり札・立看板等）の除却を行っている。違反屋外広告物の除却件数は、年々減少傾向にあり良好な景観形成が図られている。 大室古墳群保存整備事業、新御殿跡保存整備事業、旧金箱家 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 1377 2148 1917"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観形成市民団体の認定数（累計）</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>電線地中化延長（累計）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>指定等文化財件数（累計）</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財件数（累計）</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行箇所</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行面積</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行箇所</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行面積</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>駅周辺第二土地区画整理事業・仮換地指定率（累計）</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	景観形成市民団体の認定数（累計）	75.0%	電線地中化延長（累計）	—	指定等文化財件数（累計）	100.0%	埋蔵文化財件数（累計）	99.7%	土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行箇所	83.3%	土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行面積	90.7%	土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行箇所	97.6%	土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行面積	98.5%	駅周辺第二土地区画整理事業・仮換地指定率（累計）	—	<p>【総合】長野市には、歴史的な町並みが各所に見られ、多くの市民がそれを「大切な環境」として認識している。また、これらは重要な観光資源でもあることから、今後も計画的に維持・改善を進めることが重要である。</p> <p>公共事業としての街並み整備や景観保全は、計画的に進められているものの、民有地における景観形成については、さらなる市民の意識向上と市民が取り組みやすい環境（制度、情報提供等）を整備することが重要と考えられる。</p>
指標・目標	H22年度目標達成率																							
景観形成市民団体の認定数（累計）	75.0%																							
電線地中化延長（累計）	—																							
指定等文化財件数（累計）	100.0%																							
埋蔵文化財件数（累計）	99.7%																							
土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行箇所	83.3%																							
土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）①市施行面積	90.7%																							
土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行箇所	97.6%																							
土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計）②組合施行面積	98.5%																							
駅周辺第二土地区画整理事業・仮換地指定率（累計）	—																							

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性
		<p>住宅保存整備事業、旧松代藩鐘楼保存整備事業、伝統環境保存事業を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「街なみ環境整備事業」により、歴史的景観等の保全のため、電線類地中化及び道路美装化等による住環境の整備改善を進めるとともに、歴史的景観と調和した建物等の外観修景に助成を行っているが、事業は若干遅延している。 歴史的みちすじの整備事業（美装化）を推進している。 「大切にしたい長野市の自然」の改訂調査の中で、地域に親しまれている棚田などの優れた自然景観の把握を行っている。平成24年度までにまとまる予定である。 古牧中部等の土地区画整理事業を進めるとともに、組合施行土地区画整理事業に対する補助金の交付などを実施している。 		

基本目標5. 地球温暖化の防止

<p>1) 省エネルギーの推進</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>① 日常的な省エネルギー行動の取り組み</p> <p>② 計画的な交通基盤の整備、マイカーの使用抑制と公共交通機関の利用促進</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策に家庭で取り組んでいる割合は、29%となっている。 地球温暖化対策に「既に取り組んでいる」と「取り組んでみたいが何をしたらいいかわからない」をあわせても53%であり、低い水準と考えられる。 地球温暖化対策については、手間やコストに対する懸念や、何をすればいいかわからないといった情報不足が温暖化対策の取組に対する大きなハードルとなっていると考えられる。 「こまめに消灯している」（取組率87%）や、「テレビをつけっぱなしにしない」（取組率80%）といった簡単な節電の取組は、非常に高い取組率となっている。 「冷暖房の設定温度」（取組率59%）や「自転車利用」（取組率59%）、「公共交通機関の利用」（取組率24%）など、肉体的、又は精神的に労力（我慢）を必要とする取組は、まだ取り組む余地が大きい。 「エコドライブ」に関しては、燃費改善などの具体的な効果を啓発することで、取組率が大きく改善する余地があると考えられる。 省エネ型家電（35%）や省エネ型給湯器（17%）への買い替えを、行った（予定している）人は、老朽化による買い替え需要等も含むため、他の機器に比べて高い割合となっている。 各種機器の導入を推進するためには、多くの市民が現行以上の手厚い補助金などの支援を要望している。 省エネ型家電と省エネ型給湯器以外の機器では、50%以上の市民が「行っていないし、今後も行わない、わからない、 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギービジョンは2010年度で計画期間が終了している。今後は、地球温暖化対策地域推進計画の施策推進に移行する。 長野運動公園におけるESCO事業を実施し、二酸化炭素削減に取り組んでいる。 「低公害車導入計画」に基づき、順次、低公害車（低燃費・低排出ガス車、天然ガス車、ハイブリット車、電気自動車）を導入してきた。 環境家計簿の配布は、HPからのダウンロードとなっており、正確な利用者が把握できていない。今後、環境家計簿の入り口として、エコにこ地球（アース）DAY！への取組参加を積極的に普及する。 事業者に対するアプローチは全体的に遅延しており、事業者版環境家計簿や、事業者向けHPの開設などを検討中である。 長野市地球温暖化防止活動推進センターのHP等で、温暖化対策の必要性、具体的な内容を啓発・アドバイスする。 「ながのエコ・サークル」の制度拡大については、検討中である。 エコドライブや自転車利用に関しては、長野市地球温暖化防止活動推進センターのHPや全戸配布した「暮らしのガイドブック」に地球温暖化対策を8ページ特集で掲載し、その中で啓発している。 渋滞解消等を目的として、バイパス道路の新設を4路線で実施しており、現時点で計画の約10%程度の整備が完了。 あんしん歩行空間事業により、歩道の段差解消を進めている。また、計画よりやや遅れているが、平成22年度から中央通り歩行者優先道路化工事に着手している。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">指標・目標</th> <th style="width: 30%;">H22年度目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス排出量</td> <td style="text-align: center;">87.5%</td> </tr> <tr> <td>市民一人当たりのCO2排出量 ①全部門</td> <td style="text-align: center;">87.3%</td> </tr> <tr> <td>市民一人当たりのCO2排出量 ②家庭部門</td> <td style="text-align: center;">87.5%</td> </tr> <tr> <td>市街地自動車交通状況 ① 流入自動車交通量</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>市街地自動車交通状況 ② 一人乗りマイカー率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ESCO事業導入施設数(累計)</td> <td style="text-align: center;">20.0%</td> </tr> <tr> <td>環境家計簿普及部数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度目標達成率	温室効果ガス排出量	87.5%	市民一人当たりのCO2排出量 ①全部門	87.3%	市民一人当たりのCO2排出量 ②家庭部門	87.5%	市街地自動車交通状況 ① 流入自動車交通量	-	市街地自動車交通状況 ② 一人乗りマイカー率	-	ESCO事業導入施設数(累計)	20.0%	環境家計簿普及部数	-	<p>【総合】これまでの省エネルギー関連の取組は、主に、省エネルギービジョンに基づき推進されてきた。この取組により、市民・事業者の、日常的な省エネ行動については、ある程度浸透してきた。しかし、次のステージとして、より積極的な省エネ行動（省エネルギー家電等の導入、公共交通の利用、冷暖房温度、エコドライブの実践など）に結び付けるためには、さらに普及啓発に取り組む必要がある。</p> <p>市域全体の温室効果ガスの削減においても市民、事業者の取組効果が極めて大きいことから、さらに、これらを促進していく必要がある。</p>
指標・目標	H22年度目標達成率																			
温室効果ガス排出量	87.5%																			
市民一人当たりのCO2排出量 ①全部門	87.3%																			
市民一人当たりのCO2排出量 ②家庭部門	87.5%																			
市街地自動車交通状況 ① 流入自動車交通量	-																			
市街地自動車交通状況 ② 一人乗りマイカー率	-																			
ESCO事業導入施設数(累計)	20.0%																			
環境家計簿普及部数	-																			

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性
	<p>無効（無回答）」と回答しており、導入推進に向けたさらなる啓発が必要と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野市の環境を良くするための取組については、「地球温暖化への取組」（779人）が最も多い回答となった。しかし、他の設問では、現状の家庭における取組率は低い結果となっており、「取り組みたいが何をしたら良いのか分からない」という面に加え、「家庭から排出される二酸化炭素の地球温暖化への影響が大きいこと」を認識していない市民も多数いる可能性が考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「①CO2 排出量削減の目標設定」について、24%の事業所が「今後取り組んでいきたい」と回答している。すでに取り組んでいる事業所を合わせると 37%に上り、9 人以下の事業所からの回答が 70%以上であることを勘案すると、事業所の規模に関わらず、温暖化に対する認識が高まりつつあると考えられる。 「②省エネルギー機器・設備（照明、空調、生産設備等）の導入」については、26%がすでに取り組んでおり、今後取り組みたいと考えている事業所が 35%となっている。これは、温暖化対策のみならず、経費節減にも繋がることから、事業者の関心が高いものと考えられる。 自動車に関する取組はまだ低いものの、今後取り組みたいと考えている事業所が多く、今後の課題と考えられる。 「⑦冷暖房の温度を冷房 28℃、暖房 20℃に設定」、「⑧クールビズ・ウォームビズの実践」への取組は、「積極的に取り組んでいる」、又は「取り組んでいるが、今まで以上に取り組めよう」と回答している事業所が 50%程度である。家庭におけるエアコン等に対する取組に比べ、事業所の取組状況は低いといえる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 温室効果ガスは、CO2 ばかりではない。生ごみから出る N2O は、わずかな増加でも CO2 の何倍もの温室効果を生み出してしまふ。土壌や水質汚染の問題が生態系に影響を及ぼしており、市民の生活に直接に影響してくることになる。地球環境の問題と併せて、ミクロ、マクロ両面からの視点がかみ合わさって進められてこそ、有効な対策となる。第二次計画においては、物事を立体的に捉えた構成となることが望ましい。 ※ ヒートアイランドをもたらすような整備（道路整備等）を実施したら、その影響を緩和する意味でも、街路樹を植える等して、ヒートアイランドを回避できるような対策をす 			

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性																				
<p>2) 新エネルギーの活用</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①住宅・事業所・公共施設への太陽光、水力、バイオマスなど新エネルギーの導入</p> <p>②廃棄物エネルギーの活用</p> <p>③新エネルギー普及促進のシステム構築</p> </div>	<p>べきである。</p> <p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電、太陽熱温水器、ペレットストーブ、クリーンエネルギー自動車の導入を行った（予定している）のは、10%未満と低い水準にある。「補助金などの支援があれば行いたい」という回答を合わせても50%に達せず、大型の設備の導入に対して、市民の積極性が低いと考えられる。 各種機器の導入を推進するためには、多くの市民が現行以上の手厚い補助金などの支援を要望している。 省エネ型家電と省エネ型給湯器以外の機器では、50%以上の市民が「行っていないし、今後も行わない、わからない、無効（無回答）」と回答しており、導入推進に向けたさらなる啓発が必要と考えられる。 長野市の環境を良くするための取組については、「地球温暖化への取組」（779人）が最も多い回答となった。しかし、他の設問では、現状の家庭における取組率は低い結果となっており、「取り組みたいが何をしたら良いのか分からない」という面に加え、「家庭から排出される二酸化炭素の地球温暖化への影響が大きいこと」を認識していない市民も多数いる可能性が考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「太陽光発電やバイオマスエネルギー等の新エネルギーの導入」については、すでに取り組んでいる事業所は6%と少ないものの、今後取り組みたいと考えている事業所が34%となっており、省エネ機器同様、経費節減が動機となっていると考えられる。 自動車に関する取組はまだ低いものの、今後取り組みたいと考えている事業所が多く、今後の課題と考えられる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 太陽光発電設備に対する補助制度は、国の補助が廃止されても市の制度は継続するのか。また、太陽熱を利用した温水器等への設置補助を検討してもよいのではないか。 ※ 太陽光発電設備の普及促進について、既に導入した方からは、電力の買取価格の引き上げにより、設備導入費用の回収が早く進むこととなり、大変よい状況だとの話もあったが、今後状況が変わる場合もありうるので、長期的な視点をもって普及啓発をしてもらいたい。地域公民館への太陽光発電設備設置は、シンボリックな意味合いもあることから、効果的と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの普及促進を目的とした補助金事業を実施中である。平成21年度には、家庭以外に事業所も補助の対象とし、補助単価の引き上げを行っており、導入量が大幅に増加している。 大岡浅刈地区には小水力発電施設が導入されており、その運用のほかに、さらに新規の取組として、奥裾花自然園観光センター付近への導入を計画。また、ESCO事業として、長野運動公園に天然ガスコージェネレーション発電設備を導入している。 バイオマスの利活用として、農家からの果樹剪定枝と薪ストーブオーナーとのマッチングのための紹介及び斡旋を実施しており、毎年、農家及びストーブオーナーがそれぞれ50～100人程度参加している。 地域で発生する間伐材等のバイオマス利活用については、「中山間地の活性化」として計画段階にある。 清掃センターにおいて、廃棄物焼却による発電を実施しており、今後、さらに未利用バイオマスの活用方法を検討し、バイオマスタウンを推進していく。 ごみ処理広域化基本計画の見直しなど、事業全体に遅延が見られるが、長野市内に計画しているごみ焼却施設は、高効率発電が可能な施設となる見込みである。 市民に対する新エネルギーに関する情報提供は、長野市地球温暖化防止活動推進センターや全戸配布した「暮らしのガイドブック」において普及啓発を実施している。 ながのエコシティブロジェクト推進協議会を設立し、市民ファンドを活用した太陽光発電システム設置促進の仕組みを作り、事業所向けの設置を促進した。(環境省の環境と経済の好循環モデル事業関連) 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1771 369 2151 961"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度 目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電量(住宅用)(累計)</td> <td>88.1%</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)</td> <td>49.7%</td> </tr> <tr> <td>太陽熱利用集熱面積(累計)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>バイオマス発電量(事業所)(累計)</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>バイオマス熱利用導入数(ペレット・薪ストーブ)(累計)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>廃棄物発電量(公共施設)(累計)</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>天然ガスコージェネレーション発電量(公共施設・事業所等)(累計)</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>風力発電・中小水力発電量(公共施設・事業所等)(累計)</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>クリーンエネルギー自動車台数(累計)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度 目標達成率	太陽光発電量(住宅用)(累計)	88.1%	太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)	49.7%	太陽熱利用集熱面積(累計)	—	バイオマス発電量(事業所)(累計)	100.0%	バイオマス熱利用導入数(ペレット・薪ストーブ)(累計)	—	廃棄物発電量(公共施設)(累計)	100.0%	天然ガスコージェネレーション発電量(公共施設・事業所等)(累計)	9.4%	風力発電・中小水力発電量(公共施設・事業所等)(累計)	86.7%	クリーンエネルギー自動車台数(累計)	—	<p>【総合】本市では、主に太陽光、木質バイオマス、廃棄物発電及び天然ガスコージェネレーションの導入推進に取り組んできた。</p> <p>太陽光発電については、市民ファンドや事業者向け補助金など、今後の導入に弾みをつける施策や取組が始まっており、特に、地域や市民から産まれた芽を育て、拡大していくことが重要である。公共施設等に導入を予定していた廃棄物発電や天然ガスコージェネレーションなどについては、事業性を十分に確認した上で、施設の新設や更新時の積極的な導入を検討することが望ましい。</p> <p>そのほかに、木質バイオマスや中小水力発電など、地域づくりと一体的な事業として進めるべき再生可能エネルギー資源等については、地域特性を踏まえた分析を進めながら、エネルギー地産地消の観点から取り組むことが重要である。</p>
指標・目標	H22年度 目標達成率																							
太陽光発電量(住宅用)(累計)	88.1%																							
太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)	49.7%																							
太陽熱利用集熱面積(累計)	—																							
バイオマス発電量(事業所)(累計)	100.0%																							
バイオマス熱利用導入数(ペレット・薪ストーブ)(累計)	—																							
廃棄物発電量(公共施設)(累計)	100.0%																							
天然ガスコージェネレーション発電量(公共施設・事業所等)(累計)	9.4%																							
風力発電・中小水力発電量(公共施設・事業所等)(累計)	86.7%																							
クリーンエネルギー自動車台数(累計)	—																							

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性								
基本目標 6. 環境の保全と創造のための仕組みづくり												
<p>1) 市民、事業者、行政の協働の仕組みづくり</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①各主体の環境保全に向けた取り組みと協働体制の整備</p> <p>②環境に関する情報提供の体制整備</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「環境保全に向けたイベントなどへの積極的な参加」（15%）や「環境保全団体などが行う国際的な活動やイベントへの参加を通じ国際協力を行う」（5%）ことは、取組率が低い結果となっている。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9人以下の事業所が71%を占めており、環境マネジメントシステムを確立している事業所は少ない。 15%以上の事業所が、今後、環境マネジメントシステムや環境会計等を導入したいと回答しており、さらなる普及・啓発、支援により導入事業所を増やす余地があると考えられる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 基本計画の中で、いつまでに、どこで、何をすることが明示されないと計画自体がぼやけてしまう。また、関係する団体や機関等の連携（横の連携）とともに、義務がある者やそれぞれの責任者に対して、どの程度アプローチできるかがカギになる。 ※ 環境美化連合会が廃止されたことによるムダが多い。従来は、横の情報を得る機会があったが、現在はそれぞれの地区が「点」で行動している状態。新しいことをやろうと思っても、地区独自の予算では困難。地区としては応援したいという意向はあっても（例えばアレチウリ等の外来種の駆除）、予算的、人的な問題から踏み込んでいけない。もっと「面」的な行動がとれるよう、調整を取ることが行政には求められているのではないか。川の上流、下流ということで地区を越えての取組にでもつながれば、「地域やる気支援金」等の交付も得る中で具体化するものがあると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「アジェンダ 21 ながのー環境行動計画ー」のプロジェクト数は、目標値には達していないものの、平成 21 年度に組織体制の見直しをしたことで、アジェンダの推進のための迅速な意思決定が図られ、各プロジェクトチームの活動が活発になり、プロジェクト数も増加傾向にある。 ながの環境パートナーシップ会議への負担金やクリーン長野運動推進本部によるゴミゼロ運動、環境美化キャンペーン、調査・研究等の活動に補助金を交付し、協働体制の整備を支えている。 ながの環境パートナーシップ会議において、学校版 EMS が策定されたが、認証校はまだ少なく、また事業者向けの EMS については、検討段階であり、当初予定より遅延している。 まちづくりアンケート及びみどりのはがきは、例年通り実施しているが、みどりのはがきに関しては、寄せられる意見数が、若干減少傾向にある。 市政出前講座については、平成 22 年 12 月 1 日現在、環境分野に関する講座は 19 メニューあり、広報紙やテレビ、ラジオなどにより積極的に周知している。 環境学習コーナーの、利用者数が減少傾向にあるため、体系的な環境情報データベースや環境情報システムの整備と併せ、市民への周知が必要である。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 441 2148 672"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22 年度 目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「アジェンダ 21 ながのー環境行動計画ー」推進プロジェクト数</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>まちづくりアンケート用紙回収数</td> <td>100.6%</td> </tr> <tr> <td>みどりのはがき等提案数(環境に関するもの)</td> <td>37.5%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22 年度 目標達成率	「アジェンダ 21 ながのー環境行動計画ー」推進プロジェクト数	50.0%	まちづくりアンケート用紙回収数	100.6%	みどりのはがき等提案数(環境に関するもの)	37.5%	<p>【総合】長野市では、「環境パートナーシップ会議」が中心となり、多方面の主体が協力して、複数のプロジェクトを進めている。</p> <p>今後も、これらのプロジェクトの確実な遂行とともに、街づくりアンケートやみどりのはがき等、広い視野からの意見や提案を集め、より多くの市民や事業者が参加できる取組を進めることが重要である。</p> <p>特に、環境に関心のない市民、環境対策を実施する余裕のない企業を巻き込むことが重要であり、いかにして、前向きに環境対策に取り組むことができるか、各種の支援策や、産業や観光の活性化等も含めた総合的な取組を検討する必要がある。</p>
指標・目標	H22 年度 目標達成率											
「アジェンダ 21 ながのー環境行動計画ー」推進プロジェクト数	50.0%											
まちづくりアンケート用紙回収数	100.6%											
みどりのはがき等提案数(環境に関するもの)	37.5%											

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性								
<p>2) 環境教育及び環境学習の推進</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆主な取組</p> <p>①環境教育・環境学習プログラムの拡充及び環境教育の場の整備とその活用</p> <p>②環境教育・環境学習を運営する人材の育成及び体制の整備</p> </div>	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「環境教育や環境学習に関わる活動へ積極的に参加し、環境への関心、理解を深める」(10%) ことや「家庭内で環境問題について話し合う機会をつくり、また自然とふれあう体験を家族で共有する」(27%) ことに対する取組率は、低い結果となっている。 平成17年度のアンケートと比較すると、普及啓発や環境教育・環境学習に関連する項目は、低い水準でほぼ横ばいとなっており、今後の取組の余地が大いにあると考えられる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育や情報収集・情報提供については、取り組んでいる事業所は少ないものの、30%程度の事業所が「今後取り組んでいきたい」と回答しており、意識の高さを裏付けるとともに、今後、十分な支援等によりさらに取組が向上する可能性が示唆されていると考えられる。 環境学習や環境教育に関して、「あまり関係ない」と回答している事業所が50%前後を占める。環境学習・環境教育は、業種、規模等関係なく取り組むべき事項であり、更なる啓発が必要と考えられる。 <p>【住民自治協議会(環境部会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 環境問題に関しては、皆が認識しており、必要性を否定する者はいない。ただ、各家庭に下ろしたときに、採算が合わなければ実施しないという状況が生まれているのも事実。利益優先的な考え方を改める啓発ができるかが、今後の課題である。 ※ 次世代を見据えた環境教育は重要である。なぜ（環境対策を）やらなければならないのかを実感できるような丁寧な環境学習が必要だが、学校現場では時間が確保できていないように感じる。 ※ 環境問題については、広報が重要である。住民に分かりやすい形で示すためには、特集を組んだり、分かりやすい情報を提供することが求められる。その面では、「ごみ通信」は内容も分かりやすく、これだけでまとめて保存していけるということからも啓発の形として望ましい。 ※ 環境問題の啓発は今後も必要である。市の広報で知らせる方法が最も良い。「ごみ通信」は、とても良いが、さらに関心を引き出すためにも、現場の悩み（地域の悩み）も具体的に掲載してもらえると共感が得られるのではないかと。発行回数はもっと増やしてもいい。例えば、スプレー缶の処理について、不燃ごみの中に入れてはいけないということ 	<ul style="list-style-type: none"> 「長野市環境学習推進プラン（平成14年3月策定）」を運用している。 長野市実験林を活用した自然観察会を実施していたが、平成21年度から事業の実施を見送っており、より実効性を高められるよう現在計画を策定している。 環境学習会(夏の川遊び・スターウォッチング)を開催しているが、参加者数は減少傾向にある。 民間団体との協働による実行委員会方式で環境子どもサミット実行委員会を組織し、負担金を交付するとともに、こどもの意見発表を中心としたイベントを開催しているが、参加者数は減少傾向にある。 子どもエコクラブ事業について、国の事業としては廃止となっているが、市の方針としては、施策を通じ継続していく。 学校EMSについては、認定校が7校と少なく、更なる普及に向けた工夫が必要である。 環境情報を発信するための拠点として、まずは環境学習コーナーの充実を図ることが重要である。 長野市における環境学習リーダーの育成を目的として、環境学習リーダー研修会を開催している。また、地球温暖化、自然観察をテーマとした研修会を実施している。 	<p><指標・目標></p> <table border="1" data-bbox="1774 321 2148 457"> <thead> <tr> <th>指標・目標</th> <th>H22年度 目標達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもエコクラブ数</td> <td>89.3%</td> </tr> <tr> <td>子どもエコクラブ会員数</td> <td>108.9%</td> </tr> <tr> <td>環境学習会参加者数</td> <td>160.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標・目標	H22年度 目標達成率	子どもエコクラブ数	89.3%	子どもエコクラブ会員数	108.9%	環境学習会参加者数	160.0%	<p>【総合】環境保全、特に温室効果ガスの削減には、市民や事業者の取組が必須である。環境保全の取組の裾野を拡大させるためには、「知る」と「実感」することが非常に重要である。</p> <p>長野市は、市民の環境学習等への参加機会が少なく、自らの役割や、実施すべき環境対策の認知度が低いと考えられる。したがって、環境学習の場・機会を増やすとともに、市民等の拠点となりえるスペースを確保・充実させることが重要である。</p> <p>また、小中学校における環境教育は、将来性並びに地域及び家庭への波及効果等を勘案すると、非常に重要な意義を持っており、計画的に全市で取り組むことが重要である。</p>
指標・目標	H22年度 目標達成率											
子どもエコクラブ数	89.3%											
子どもエコクラブ会員数	108.9%											
環境学習会参加者数	160.0%											

施策テーマ	①意識調査（アンケート結果等）	②市の施策の進捗状況	③指標・目標値の達成状況	課題と見直しの方向性
	<p>を理解してもらうためには、後にどのような形でリサイクルされるから、缶の日に出してもらいたいと示すことが重要と思われる。（ペットボトルのラベルをはがす理由についても同様に、その行為に協力した結果としてどのようになるかを示し、それが入札価格に反映されるといったこと等、プロセスを示した方がより理解が深まるのではないか。）</p> <p>※ 昨年、生活環境課のダンボールを使った堆肥化の講座に参加した。とても有意義であった。地域からの開催要望を待つのではなく、市の方から積極的に地域に出向いて講座を開催してもらえば、取組も進むのではないか。</p> <p>※ 家電製品を長く使おうとしても、メーカーでの部品保管期限が短いため、新しい製品を買わざるを得なくなる。本気で環境問題を考えたら、一つのを長く使うという発想に転換することの方が重要なのではないか。経済を発展させるという面にばかり目が行きがちだが、根本的なものを国や自治体が見直すべきである。</p>			